

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第203期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社大分銀行
【英訳名】	THE OITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小倉 義人
【本店の所在の場所】	大分県大分市府内町3丁目4番1号
【電話番号】	大分(097)534 1111
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 児玉 雅紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号(日本橋プラザビル内) 株式会社大分銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3273 0051
【事務連絡者氏名】	事務所長 塩手 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大分銀行東京支店 (東京都中央区日本橋2丁目3番4号) 株式会社大分銀行福岡支店 (福岡市博多区中洲5丁目6番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) (注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	61,629	63,307	65,237	68,753	64,663
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	13,246	13,428	14,423	9,588	23,175
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	10,417	8,009	7,417	5,653	22,920
連結純資産額	百万円	130,852	143,777	158,813	148,564	107,658
連結総資産額	百万円	2,546,030	2,613,015	2,629,212	2,614,580	2,627,947
1株当たり純資産額	円	909.38	999.82	1,071.01	1,000.41	712.28
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	72.05	55.34	51.66	39.60	160.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			5.8	5.5	3.9
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.12	10.29	10.15	10.79	9.19
連結自己資本利益率	%	8.36	5.83	5.00	3.82	18.75
連結株価収益率	倍	10.39	16.91	16.47	18.00	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	35,198	68,906	11,919	21,179	14,397
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	32,619	69,641	22,836	30,154	15,017
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	766	867	1,017	900	902
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	39,039	37,447	47,348	37,453	35,918
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,806 [944]	1,746 [1,012]	1,646 [1,096]	1,717 [1,139]	1,779 [1,161]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

7 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

8 連結自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)で除して算出してはありますが、平成18年度から、当期純利益金額を純資産額から少数株主持分を控除した額の期首と期末の単純平均で除して算出してしております。

9 平成20年度の連結株価収益率は、連結当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
----	-------	-------	-------	-------	-------

決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
経常収益	百万円	49,923	51,799	53,844	57,676	54,418
経常利益( は経常損失)	百万円	11,882	11,729	13,189	9,815	24,262
当期純利益 ( は当期純損失)	百万円	10,113	7,705	7,125	5,645	23,207
資本金	百万円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	千株	144,486	144,486	144,486	144,486	144,486
純資産額	百万円	129,339	141,955	150,079	139,956	98,515
総資産額	百万円	2,526,348	2,593,233	2,607,860	2,591,550	2,609,243
預金残高	百万円	2,183,414	2,193,541	2,262,045	2,247,569	2,279,136
貸出金残高	百万円	1,544,453	1,597,381	1,613,110	1,625,572	1,667,897
有価証券残高	百万円	728,025	794,870	765,890	764,747	750,179
1株当たり純資産額	円	896.32	984.35	1,051.13	980.57	690.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 ( は1株当たり当期純損失金額)	円	69.74	53.08	49.51	39.54	162.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			5.7	5.4	3.8
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.74	9.87	9.71	10.42	8.71
自己資本利益率	%	8.20	5.68	4.88	3.89	19.46
株価収益率	倍	10.73	17.63	17.18	18.03	
配当性向	%	7.88	11.30	12.11	15.17	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,556 [825]	1,529 [881]	1,445 [949]	1,501 [983]	1,562 [1,003]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第201期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第201期(平成19年3月)から相殺しております。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第201期(平成19年3月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 6 第203期(平成21年3月)の中間配当についての取締役会決議は平成20年11月10日に行いました。
- 7 第199期(平成17年3月)の1株当たり配当額のうち50銭は創立110周年記念配当であります。
- 8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
- 9 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 10 単体自己資本比率は、第201期(平成19年3月)から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
なお、第200期(平成18年3月)以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 11 自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)で除して算出しております。
- 12 第203期の株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治25年12月27日	株式会社大分銀行設立(資本金6万円)。明治26年2月創業。
昭和2年10月	株式会社二十三銀行を合併、商号を株式会社大分合同銀行に変更。
昭和28年1月	商号を株式会社大分銀行に変更。
昭和28年2月	大分不動産商事株式会社(現大銀ビジネスサービス株式会社)設立。
昭和35年9月	外国為替業務取扱開始。
昭和41年8月	本店を現所在地(大分市府内町)に新築移転。
昭和48年4月	当行株式を東京、大阪証券取引所各市場第二部ならびに福岡証券取引所に上場(昭和49年2月 東京、大阪証券取引所各市場第一部に指定)。
昭和49年10月	事務センターを大分市城崎町に新築、同年12月総合オンラインへ移行開始。
昭和50年4月	大分リース株式会社設立。
昭和51年4月	大分保証サービス株式会社設立。
昭和53年10月	総合オンライン全店移行完了。
昭和56年11月	外国為替コルレス業務開始。
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)。
昭和58年5月	株式会社大分カード設立。
昭和60年6月	商品有価証券売買業務(債券ディーリング業務)開始。
昭和62年6月	大銀スタッフサービス株式会社設立。
昭和62年11月	国内発行コマーシャル・ペーパー取扱業務開始。
平成元年6月	担保付社債信託法に基づく受託業務開始。
平成4年3月	第2事務センターを大分市城崎町の事務センター隣接地に別棟増築。
平成6年12月	香港駐在員事務所を開設。
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始。
平成12年4月	インターネット・モバイルバンキングサービス開始。
平成13年3月	ダイレクトセンター開設。
平成14年7月	大銀アカウンティングサービス株式会社設立。
平成14年10月	生命保険商品の窓口販売業務開始。
平成16年12月	証券仲介業務開始。
平成19年3月	ビジネスローンセンター開設。

### 3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本支店93か店、出張所10か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。また、連結子会社3社は、銀行の従属業務としての現金等の精算整理、人材派遣、経理関係計算業務等を営んでおります。

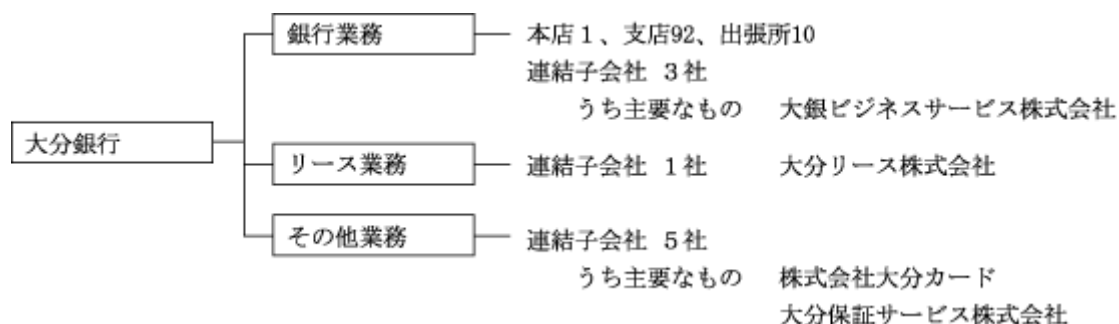
#### 〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 〔その他業務〕

その他業務として連結子会社5社は、クレジットカード業務、信用保証業務、コンピューター関連業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 大銀ビジネス サービス 株式会社	大分県 大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	4 (1)		文書等保 管、現金 等の精算 ・整理取 引	当行より 建物の一 部を賃借	
大銀スタッ フサービス 株式会社	大分県 大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	4 (1)		人材派遣 取引		
大銀アカウ ンティング サービス株 式会社	大分県 大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	4 (1)		経理関係 計算業務 取引	当行より 建物の一 部を賃借	
大分リース 株式会社	大分県 大分市	60	リース業務	30.0 (5.0) [36.0]	3 (1)		リース取 引	当行より 建物の一 部を賃借	
株式会社 大分カード	大分県 大分市	50	その他業務	75.0 (50.0) [ ]	4 (1)		信用保証 取引		
大分保証 サービス株 式会社	大分県 大分市	20	その他業務	43.5 (10.0) [18.5]	4 (1)		信用保証 取引		
大銀コン ピュータ サービス株 式会社	大分県 大分市	30	その他業務	74.0 (69.0) [ ]	4 (1)		コン ピュータ システム 開発取引	当行より 建物の一 部を賃借	
株式会社大 分経済経営 研究所	大分県 大分市	30	その他業務	100.0 (75.0) [ ]	4 (1)		各種調査 研究・経 営コンサル tant取引		
大分ベン チャーキャ ピタル株式 会社	大分県 大分市	50	その他業務	90.0 (65.0) [ ]	4 (1)		市場調査 及び各種 情報提供 サービ ス、経営 相談取引		

(注) 1 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

6 大分リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	1,650 [1,131]	26 [5]	103 [25]	1,779 [1,161]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,400人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,562 [1,003]	39.1	17.0	6,323

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,189人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の組合は、大分銀行労働組合と称し、組合員数は1,348人であります。労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当行及び当行グループ各社は大分県を中心として、福岡県、宮崎県、熊本県、大阪府及び東京都に営業基盤を有し、堅実経営を基本方針として業容の拡大、内容の充実に努め、地域経済の発展に奉仕し、地方銀行の企業集団としての使命を達成すべく努力しております。

#### ・業績

##### 金融経済環境

平成20年度の国内経済につきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況を背景に、輸出が大幅に減少するなど企業の収益環境は悪化、個人消費も雇用や所得環境が厳しさを増す中で弱まりました。また、平成20年10 - 12月期の実質国内総生産（GDP）が前期比で年率12.11%減と戦後2番目のマイナス幅を記録する等、景気の後退感が強まりました。今後も、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れなど、国内経済への影響が懸念されます。

金融面では、平成20年度末の日経平均株価が、前年度末比35.3%下落し8,109円53銭となりました。年度末の下落率としては、ITバブルが崩壊した平成13年度について過去2番目の記録となり、世界同時不況の深刻さを示しました。

県内経済についてみますと、生産活動では輸送機械工業で高水準の操業が続いているものの、世界同時不況の影響から、秋口以降、これまで好調を持続してきた情報通信機械工業や鉄鋼業におきましても、生産水準が低下しました。また、設備投資も大手製造業を中心に手控えられる傾向が強まり、個人消費も景気の先行き不透明感に伴う消費マインドの低下により低迷する等、総じて景気の後退感が強まりました。

企業倒産では、倒産件数は2年連続で100件を突破、負債総額は前年度こそ下回ったものの、平成に入って4番目に高い水準となる等、景気後退の影響が鮮明となりました。

なお、定額給付金の支給、高速道路料金の引下げに加え、今後予定されている国の追加経済対策が県内経済浮揚につながることを期待されます。

##### 経営方針

このような環境の中で、当行は次の方針に基づき経営活動を行っております。

##### （経営の基本方針）

**経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』**

**コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』**

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒に地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

##### （中長期的な経営戦略）

新中期経営計画（平成20年4月1日～平成23年3月31日）

当行は、平成20年4月より「新中期経営計画」をスタートさせ、4つの基本方針「1. 内部管理態勢の強化」「2. 営業力の強化」「3. 人財力の強化」「4. 持続的成長基盤の強化」のもと各種施策に取組んでまいりました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安による景気減退が県内経済にも影響を及ぼし、当行のお取引先についても業況の悪化や破綻が相次ぐ等、当行の経営環境は急激に変化しています。このような状況下、激変する経営環境に的確に対応すべく「新中期経営計画」の見直しを行いました。

見直しのポイントは3つあります。まず1つめは、当行の喫緊の課題である信用リスク管理強化を図るため、基本方針に「資産内容の健全性向上」を新設し取組みを強化します。2つめは、基本方針の「持続的成長基盤の強化」に「収益管理態勢の強化」を新設し収益向上への取組みを強化します。3つめは、厳しさを増す経営環境に迅速に対応するため、実施施策の選択と集中を行い、優先度の高い実施施策にスピードを上げて取組みます。

・基本テーマ 『明るく、力強く、誠実な銀行へ再挑戦』

・目指す姿 『お客様からの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行』

・基本方針

##### 「内部管理態勢の強化」

「内部管理態勢の強化」を経営の最重要課題に掲げ、業務改善計画の確実な実施とコンプライアンス態勢の充実強化に取組み、不祥事件の再発防止と業務の効率化に努めてまいります。

##### 「営業力の強化」

お客さまニーズに合った金融サービスの提供と質の高い提案営業の定着により、収益力の強化に努めてまいります。

##### 「資産内容の健全性向上」（新設）

経済情勢の悪化により、与信費用が増加傾向にあることから、基本方針に新設し、信用リスク管理強化を図ってまいります。

##### 「人財力の強化」

不祥事件の再発防止と、収益力の強化のためには、内部管理に強くかつ質の高いサービスを提供できる従業員の育成が必要との認識により、積極的な人財投資を行い従業員のレベルアップを図ってまいります。

##### 「持続的成長基盤の強化」

「持続的成長基盤の強化」では、『地域密着型金融の推進』、『収益管理態勢の強化』、『CSRの推進』、『IT戦略』に取組んでまいります。

当行は、有用で質の高い金融サービスの提供によるお客さまの利便性等の向上を図るため、『地域密着型金融の推進』に積極的かつ継続的に取組んでまいります。



当行は、収益向上を図るため、管理会計の充実やA L M機能の強化等の『収益管理態勢の強化』に積極的に取り組んでまいります。

当行は、株主・投資家・お客さま・地域社会・従業員などの全てのステークホルダーから最高の信頼を得るため、『C S Rの推進』に全行挙げて取り組んでまいります。

当行は、新中期経営計画の各施策を実施していくため、『I T戦略』において、I Tマネジメントの強化を図ってまいります。

(目標とする経営指標)

	平成21年3月期目標	平成21年3月期実績	平成23年3月期目標 (見直し後)
コア業務純益* <sub>1</sub> (収益性)	132億円	135億円	114億円
当期純利益(収益性)	57億円	232億円	26億円
R O E (収益性)	4.88%	22.38%	2.75%
O H R * <sub>2</sub> (効率性) (コア業務粗利益経費率)	69.0%	68.1%	72.2%
自己資本比率(安全性)	10.51%	8.71%	9.00%

\* 1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

\* 2 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

経営目標指標については、平成20年度決算の赤字計上により、5項目中2項目の達成となりました。今後は、見直し後の「新中期経営計画」の確実な実行により、地域社会からの揺るぎない信頼と高い収益力を持つ銀行の実現に向け邁進していく所存です。

経営成績

前述のような厳しい経済環境下、当行グループ一体となって努力しました結果、次のような成果となりました。

預金及び譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ421億円増加し2兆3,691億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ419億円増加し1兆6,598億円となりました。特に、住宅ローン等の獲得に積極的に取り組んだ結果、住宅ローン等を含む個人向け貸出の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ68億円増加し4,173億円となりました。

また、公共債、投資信託、外貨預金および個人年金保険の当連結会計年度末の預り残高は、多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象とし販売に努めましたが、金融環境の激変に伴う市場環境の低迷により前連結会計年度末に比べ160億円減少し3,620億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、安定的な収益確保を目指したポートフォリオの構築に努めましたが、株式相場下落により前連結会計年度末に比べ160億円減少し7,521億円となりました。

損益面につきましては、与信費用の増加と有価証券関係損益の悪化を主因に、231億75百万円の経常損失、229億20百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業務では、経常収益は、役務取引等収益の減少や株式等売却益の減少により、前連結会計年度対比32億60百万円減少し、545億30百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加や株式等償却の増加により、前連結会計年度対比308億4百万円増加し、787億3百万円となりました。この結果、241億73百万円の経常損失(前連結会計年度は経常利益98億90百万円)となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前連結会計年度対比7億65百万円減少し、92億76百万円となりました。経常費用は、上記に伴うリース原価の減少により前連結会計年度対比6億84百万円減少し、90億84百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度対比80百万円減少し、1億92百万円となりました。

その他業務では、経常収益は、保証料収入等の減少により前連結会計年度対比77百万円減少し、27億31百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や保証債務引当金繰入額の減少により前連結会計年度対比11億30百万円減少し、23億35百万円となりました。この結果、経常利益は3億96百万円(前連結会計年度は経常損失6億57百万円)となりました。

・ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの増加等により、前連結会計年度対比67億82百万円減少し143億97百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度対比151億37百万円支出が減少し、150億17百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払により前連結会計年度並みの9億2百万円のマイナスと

なりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度対比15億34百万円減少し、359億18百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## (1) 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は、貸出金利息を中心に358億17百万円（前連結会計年度対比98百万円減）、役務取引等収支は為替取引を中心に60億33百万円（前連結会計年度対比9億33百万円減）、その他業務収支は3億25百万円（前連結会計年度対比12億62百万円減）となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、有価証券利息を中心に27億45百万円（前連結会計年度対比6億64百万円増）、役務取引等収支は84百万円（前連結会計年度対比10百万円減）となり、その他業務収支は5億32百万円（前連結会計年度対比5億7百万円増）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	35,915	2,081		37,996
	当連結会計年度	35,817	2,745		38,562
うち資金運用収益	前連結会計年度	42,007	4,968	327	46,648
	当連結会計年度	42,065	4,162	396	45,831
うち資金調達費用	前連結会計年度	6,092	2,887	327	8,651
	当連結会計年度	6,247	1,417	396	7,268
役務取引等収支	前連結会計年度	6,966	94		7,061
	当連結会計年度	6,033	84		6,117
うち役務取引等収益	前連結会計年度	8,676	131		8,808
	当連結会計年度	7,809	121		7,931
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,709	37		1,747
	当連結会計年度	1,776	37		1,814
その他業務収支	前連結会計年度	937	1,039		102
	当連結会計年度	325	532		858
うちその他業務収益	前連結会計年度	9,715	11		9,727
	当連結会計年度	9,111	10		9,122
うちその他業務費用	前連結会計年度	8,778	1,051		9,829
	当連結会計年度	9,436	543		9,980

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度23百万円、当連結会計年度16百万円)を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門

資金運用勘定の平均残高は、貸出金を中心に2兆4,433億円となり、利回りは1.72%となりました。資金調達勘定の平均残高は、預金を中心に2兆3,724億円となり、利回りは0.26%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,397,880	42,007	1.75
	当連結会計年度	2,443,319	42,065	1.72
うち貸出金	前連結会計年度	1,561,937	33,047	2.11
	当連結会計年度	1,603,643	33,187	2.06
うち商品有価証券	前連結会計年度	540	3	0.60
	当連結会計年度	417	2	0.53
うち有価証券	前連結会計年度	659,876	8,270	1.25
	当連結会計年度	653,491	8,150	1.24
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	66,115	318	0.48
	当連結会計年度	71,814	274	0.38
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	1,718	9	0.55
	当連結会計年度	3,103	17	0.56
うち預け金	前連結会計年度	820	2	0.28
	当連結会計年度	972	2	0.27
資金調達勘定	前連結会計年度	2,329,733	6,092	0.26
	当連結会計年度	2,372,471	6,247	0.26
うち預金	前連結会計年度	2,170,820	4,729	0.21
	当連結会計年度	2,214,584	4,945	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	141,543	755	0.53
	当連結会計年度	134,157	820	0.61
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	11,734	61	0.52
	当連結会計年度	11,356	32	0.28
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,569	14	0.55
	当連結会計年度	3,464	5	0.16
うち借入金	前連結会計年度	12,159	140	1.15
	当連結会計年度	15,448	186	1.20

(注) 1 平均残高は、当行については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、毎月の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度8,215百万円、当連結会計年度8,262百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度9,136百万円、当連結会計年度6,578百万円)及び利息(前連結会計年度23百万円、当連結会計年度16百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

資金運用勘定の平均残高は、貸出金及び有価証券を中心に1,375億円となり、利回りは3.02%となりました。  
資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借を中心に1,393億円となり、利回りは1.01%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	125,987	4,968	3.94
	当連結会計年度	137,529	4,162	3.02
うち貸出金	前連結会計年度	26,835	811	3.02
	当連結会計年度	26,690	697	2.61
うち有価証券	前連結会計年度	91,931	3,892	4.23
	当連結会計年度	104,945	3,403	3.24
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	5,289	245	4.63
	当連結会計年度	2,449	46	1.91
資金調達勘定	前連結会計年度	128,258	2,887	2.25
	当連結会計年度	139,352	1,417	1.01
うち預金	前連結会計年度	6,283	121	1.93
	当連結会計年度	7,891	68	0.87
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	21,525	1,107	5.14
	当連結会計年度	27,740	665	2.40

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度1百万円)を控除して表示しております。なお、資金調達勘定より控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、前連結会計年度においては日次カレント方式(外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式)により算出しており、当連結会計年度においては、平成20年11月までは日次カレント方式により、平成20年12月からは月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月の取引に適用する方式)により算出しております。

## 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,523,867	100,422	2,423,445	46,976	327	46,648	1.92
	当連結会計年度	2,580,848	103,681	2,477,166	46,228	396	45,831	1.85
うち貸出金	前連結会計年度	1,588,772		1,588,772	33,858		33,858	2.13
	当連結会計年度	1,630,334		1,630,334	33,885		33,885	2.07
うち商品有価証券	前連結会計年度	540		540	3		3	0.60
	当連結会計年度	417		417	2		2	0.53
うち有価証券	前連結会計年度	751,807		751,807	12,162		12,162	1.61
	当連結会計年度	758,437		758,437	11,554		11,554	1.52
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	71,405		71,405	563		563	0.78
	当連結会計年度	74,264		74,264	321		321	0.43
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,718		1,718	9		9	0.55
	当連結会計年度	3,103		3,103	17		17	0.56
うち預け金	前連結会計年度	820		820	2		2	0.28
	当連結会計年度	972		972	2		2	0.27
資金調達勘定	前連結会計年度	2,457,992	100,422	2,357,570	8,979	327	8,651	0.36
	当連結会計年度	2,511,824	103,681	2,408,142	7,665	396	7,268	0.30
うち預金	前連結会計年度	2,177,103		2,177,103	4,851		4,851	0.22
	当連結会計年度	2,222,476		2,222,476	5,014		5,014	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	141,543		141,543	755		755	0.53
	当連結会計年度	134,157		134,157	820		820	0.61
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	33,260		33,260	1,168		1,168	3.51
	当連結会計年度	39,096		39,096	698		698	1.78
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2,569		2,569	14		14	0.55
	当連結会計年度	3,464		3,464	5		5	0.16
うち借入金	前連結会計年度	12,159		12,159	140		140	1.15
	当連結会計年度	15,448		15,448	186		186	1.20

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度8,218百万円、当連結会計年度8,264百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度9,136百万円、当連結会計年度6,578百万円)及び利息(前連結会計年度23百万円、当連結会計年度16百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、為替取引を中心に78億9百万円となりました。役務取引等費用は個人ローン業務を中心に17億76百万円となりました。役務取引等収支は60億33百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収支は84百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	8,676	131	8,808
	当連結会計年度	7,809	121	7,931
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,872		2,872
	当連結会計年度	2,766		2,766
うち為替業務	前連結会計年度	3,468	112	3,580
	当連結会計年度	3,363	98	3,461
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,243		1,243
	当連結会計年度	728		728
うち代理業務	前連結会計年度	865		865
	当連結会計年度	691		691
役務取引等費用	前連結会計年度	1,709	37	1,747
	当連結会計年度	1,776	37	1,814
うち為替業務	前連結会計年度	586	24	611
	当連結会計年度	582	26	609
うち個人ローン業務	前連結会計年度	738		738
	当連結会計年度	636		636

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,236,294	7,398	2,243,692
	当連結会計年度	2,264,385	8,845	2,273,230
うち流動性預金	前連結会計年度	1,271,082		1,271,082
	当連結会計年度	1,256,765		1,256,765
うち定期性預金	前連結会計年度	918,418		918,418
	当連結会計年度	956,416		956,416
うちその他	前連結会計年度	46,792	7,398	54,191
	当連結会計年度	51,203	8,845	60,048
譲渡性預金	前連結会計年度	83,374		83,374
	当連結会計年度	95,946		95,946
総合計	前連結会計年度	2,319,668	7,398	2,327,066
	当連結会計年度	2,360,331	8,845	2,369,176

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,617,926	100.00	1,659,841	100.00
製造業	166,759	10.31	177,081	10.67
農業	1,481	0.09	1,666	0.10
林業	299	0.02	266	0.02
漁業	6,863	0.42	8,980	0.54
鉱業	4,375	0.27	4,456	0.27
建設業	55,106	3.41	46,656	2.81
電気・ガス・熱供給・水道業	19,150	1.18	17,624	1.06
情報通信業	9,713	0.60	8,584	0.52
運輸業	42,712	2.64	47,403	2.86
卸売・小売業	202,688	12.53	201,757	12.15
金融・保険業	67,379	4.16	64,709	3.90
不動産業	96,693	5.98	84,993	5.12
各種サービス業	243,196	15.03	245,030	14.76
地方公共団体	245,551	15.18	283,991	17.11
その他	455,958	28.18	466,642	28.11
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,617,926		1,659,841	

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成20年3月31日及び平成21年3月31日は該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況  
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	281,119		281,119
	当連結会計年度	257,584		257,584
地方債	前連結会計年度	133,810		133,810
	当連結会計年度	123,808		123,808
社債	前連結会計年度	176,653		176,653
	当連結会計年度	199,680		199,680
株式	前連結会計年度	61,503		61,503
	当連結会計年度	40,656		40,656
その他の証券	前連結会計年度	22,670	92,454	115,124
	当連結会計年度	15,008	115,381	130,390
合計	前連結会計年度	675,757	92,454	768,212
	当連結会計年度	636,738	115,381	752,119

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)



(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

## (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	42,100	40,701	1,399
経費(除く臨時処理分)	28,914	29,062	148
人件費	13,741	13,948	207
物件費	13,780	13,769	11
税金	1,392	1,343	49
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	13,185	11,638	1,547
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,185	11,638	1,547
一般貸倒引当金繰入額	1,340	4,529	3,189
業務純益	11,845	7,109	4,736
うち債券関係損益	364	1,931	1,567
臨時損益	2,029	31,372	29,343
株式関係損益	2,158	2,528	4,686
不良債権処理損失	4,392	28,123	23,731
貸出金償却		10	10
個別貸倒引当金繰入額	4,265	27,827	23,562
パルクセール売却損	9	8	1
その他	116	276	160
その他臨時損益	204	720	924
経常利益又は経常損失( )	9,815	24,262	34,077
特別損益	556	110	446
うち固定資産処分損益	119	102	17
うち減損損失	37	8	29
うち過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	401		401
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	9,259	24,372	33,631
法人税、住民税及び事業税	909	2,005	1,096
法人税等調整額	2,703	3,170	5,873
法人税等合計		1,165	
当期純利益又は当期純損失( )	5,645	23,207	28,852

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び役員員に対する退職金支払額(経費の臨時処理分)等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

7 不良債権処理損失のその他は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

## (2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	10,624	10,794	170
退職給付費用	1,121	1,620	499
福利厚生費	1,694	1,638	56
減価償却費	3,087	3,009	78
土地建物機械賃借料	1,420	1,303	117
営繕費	108	158	50
消耗品費	521	527	6
給水光熱費	364	350	14
旅費	110	134	24
通信費	723	733	10
広告宣伝費	222	255	33
租税公課	1,392	1,343	49
その他	7,668	7,851	183
計	29,060	29,722	662

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.70	1.68	0.02
(イ)貸出金利回	2.04	2.00	0.04
(ロ)有価証券利回	1.25	1.24	0.01
(2) 資金調達原価	1.47	1.45	0.02
(イ)預金等利回	0.23	0.24	0.01
(ロ)外部負債利回	0.45	0.27	0.18
(3) 総資金利鞘	0.23	0.23	0.00

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

## 3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9.09	9.76	0.67
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.09	9.76	0.67
業務純益ベース	8.16	5.96	2.20
当期純利益ベース	3.89	19.46	23.35

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

## 4 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,247,569	2,279,136	31,567
預金(平残)	2,180,585	2,226,162	45,577
貸出金(末残)	1,625,572	1,667,897	42,325
貸出金(平残)	1,596,540	1,637,979	41,439

(注) 預金には、譲渡性預金は含まれておりません。

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,553,740	1,585,663	31,923
法人	525,876	518,200	7,676
合計	2,079,616	2,103,863	24,247

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	404,889	412,240	7,351
うち住宅ローン残高	356,876	367,465	10,589
うちその他ローン残高	48,013	44,775	3,238

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,069,915	1,066,347	3,568
総貸出金残高	百万円	1,625,572	1,667,897	42,325
中小企業等貸出金比率	/ %	65.81	63.93	1.88
中小企業等貸出先件数	件	131,692	125,960	5,732
総貸出先件数	件	131,983	126,247	5,736
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.77	99.77	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	5	5	1	1
信用状	91	495	57	455
保証	1,617	30,883	1,405	30,621
計	1,713	31,384	1,463	31,078

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	9,080	13,772,336	8,858	13,550,256
	各地より受けた分	5,274	7,750,069	4,995	7,350,681
代金取立	各地へ向けた分	134	223,148	120	206,424
	各地より受けた分	211	326,558	193	315,039

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	746	900
	買入為替	775	939
被仕向為替	支払為替	209	230
	取立為替	304	312
合計		2,035	2,382

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用してあります。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,000	15,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	5,983	5,983
	利益剰余金	98,947	75,154
	自己株式( )	941	973
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	435	435
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	5,777	6,041
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)			
繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	124,332	100,771	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	8,382	8,387
	一般貸倒引当金	8,867	13,398
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	17,249	21,786	
うち自己資本への算入額 (B)	16,394	16,198	
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,374	2,024
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	138,351	114,946
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,171,982	1,138,502
	オフ・バランス取引等項目	22,409	23,921
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,194,392	1,162,423
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ( (G) / 8% ) (F)	87,462	87,443
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,997	6,995
計(E) + (F) (H)	1,281,854	1,249,867	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)	10.79	9.19	
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100(%)	9.69	8.06	

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,000	15,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	5,983	5,983
	その他資本剰余金		
	利益準備金	10,431	10,431
	その他利益剰余金	86,203	62,123
	その他		
	自己株式( )	1,454	1,486
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	428	427
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	115,735	91,623
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,382	8,387
	一般貸倒引当金	7,727	12,256
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)			
計	16,110	20,644	
うち自己資本への算入額 (B)	16,110	16,075	
控除項目	控除項目(注4) (C)	572	555
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	131,273	107,143
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,155,443	1,124,952
	オフ・バランス取引等項目	22,169	23,292
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,177,612	1,148,245
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	81,841	81,873
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,547	6,549
計(E) + (F) (H)	1,259,454	1,230,119	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.42	8.71
(参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		9.18	7.44

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	260
危険債権	259	552
要管理債権	119	118
正常債権	16,151	16,199

(注) 金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

平成20年度決算については、アメリカの金融危機の顕在化等に端を発した景気後退による、お取引先の業況悪化に伴う貸倒引当金の増加、将来の貸倒れリスクに備える予防的な貸倒引当金の積み増し、株式市場の低迷等による有価証券関係損益の悪化を主要因として、赤字計上となりました。このような状況下、当行が対処すべき課題としては、平成21年度決算において黒字回復を実現し、継続的に利益計上できる基盤づくりであると認識しております。

また、業務改善計画の確実な実施とコンプライアンス態勢の充実強化に全行挙げて取組み、これらの取組みを通して、一日も早い業務改善命令の解除を目指すことも極めて重要な課題であると認識しております。

激変する経営環境の中、当行が地域とともに持続的に発展していくために、今回見直しを行いました「新中期経営計画」に全役職員が全力で取組み、確固たる経営基盤を構築していく所存でございます。

株主の皆さまには、当行の取組みに対しまして、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動することがありますが、当行ではこれらのリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

- (1) 信用リスク 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスク。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当行が損失を被るリスク（カントリーリスク）。
- (2) 市場リスク 金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク。
  - ・金利リスク 金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク。
  - ・為替リスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク。
  - ・価格変動リスク 有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスク。
- (3) 流動リスク 運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- (4) オペレーショナル・リスク 当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク。
  - ・事務リスク 役職員が正確な事務を怠ること、あるいは事故・不正等を起こすことにより当行が損失を被るリスク。
  - ・システムリスク コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスク。
  - ・法務リスク 当行が関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備等があることにより信用の毀損又は損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスク。
  - ・人的リスク 人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）から生じる損失・損害などを被るリスク。
  - ・イベントリスク 犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等により当行が損失を被るリスク。
  - ・風評リスク その誘因となる事象の発生により当行に対する否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当行の収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスク。
  - ・情報資産リスク 情報資産の漏洩、紛失、改竄、不適切な取得や取扱及び不適正な第三者への提供等により当行が損失を被るリスク。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

## 6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の概況

経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少し、さらに役務取引等収益や株式等売却益の減少によるその他経常収益が減少したため、前連結会計年度対比40億90百万円減少し646億63百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加や株式等の減損処理額の増加によるその他経常費用の増加により、前連結会計年度対比286億74百万円増加し878億39百万円となりました。

この結果、231億75百万円の経常損失（前連結会計年度は経常利益95億88百万円）となり、229億20百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益56億53百万円）となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの増加等により、前連結会計年度対比67億82百万円減少し143億97百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度対比151億37百万円支出が減少し、150億17百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払により前連結会計年度並みの9億2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度対比15億34百万円減少し、359億18百万円となりました。

事業の種類別については、銀行業務では、経常収益は、役務取引等収益の減少や株式等売却益の減少により、前連結会計年度対比32億60百万円減少し、545億30百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加や株式等償却の増加により、前連結会計年度対比308億4百万円増加し、787億3百万円となりました。この結果、241億73百万円の経常損失（前連結会計年度は経常利益98億90百万円）となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前連結会計年度対比7億65百万円減少し、92億76百万円となりました。経常費用は、上記に伴うリース原価の減少により前連結会計年度対比6億84百万円減少し、90億84百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度対比80百万円減少し、1億92百万円となりました。

その他業務では、経常収益は、保証料収入等の減少により前連結会計年度対比77百万円減少し、27億31百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や保証債務引当金繰入額の減少により前連結会計年度対比11億30百万円減少し、23億35百万円となりました。この結果、経常利益は3億96百万円（前連結会計年度は経常損失6億57百万円）となりました。

預金及び譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、2兆3,691億円となり前連結会計年度末対比421億円増加しました。

貸出金残高は、1兆6,598億円となり前連結会計年度末対比419億円増加しました。

なお、当行の業績の概況は次のとおりです。

経常収益は、役務取引等収益の減少や株式売却益の減少により、前事業年度対比32億58百万円減少し、544億18百万円となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の増加等により、前事業年度対比47億36百万円減少し、71億9百万円となりました。

経常利益は、与信費用の増加と有価証券の減損処理額の増加により、前事業年度対比340億77百万円減少し、242億62百万円の経常損失となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度対比288億52百万円減少し、232億7百万円の当期純損失となりました。

### (2) 次期（年間）の業績の予想

当行グループの平成21年度の業績につきましては、経常収益597億円、経常利益43億円、当期純利益25億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益499億円、経常利益39億円、当期純利益24億円を予想しております。

業績予想の前提として、当面国内景気は後退局面が続くことが見込まれており、金利は横ばいで推移すると想定し、また、総与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、連結ベースで年間61億円、単体ベースで年間50億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

銀行業務においては、金融サービスの充実と事務機能の向上を図るため30億円の設備投資を行い、IT関連投資や、店舗外現金自動設備を3箇所新設いたしました。

リース業務及びその他業務については、当連結会計年度において記載すべき重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)における主要な設備の状況は次のとおりであります。  
銀行業務 (平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行		本店 ほか37か店	大分県 大分市内 地区	店舗	42,446 (4,733)	9,104	1,397	1,383		11,885	845
		別府支店 ほか53か店	大分県内 (除く大 分市内) 地区	店舗	68,007 (8,237)	5,277	1,702	1,049		8,029	589
		宮崎支店 ほか1か店	宮崎県	店舗	2,080	1,150	34	16		1,201	21
		福岡支店 ほか5か店	福岡県	店舗	2,871 (54)	1,173	140	57		1,371	77
		熊本支店	熊本県	店舗	1,006	1,373	8	8		1,389	11
		大阪支店	大阪府	店舗			2	7		9	8
		東京支店	東京都	店舗			40	9		49	11
		事務 センター	大分県 大分市	事務セ ンター	3,756	1,068	1,296	646		3,011	
		研修所	大分県 由布市	研修所	50,366	205	33	1		239	
		社宅・寮 他102か所	大分県 大分市 ほか	社宅・ 寮	86,522 (5,843)	5,600	1,457	1		7,060	
	その他の施 設	大分県 大分市 ほか	厚生施 設ほか	20,496 (503)	4,059	337	404		4,801		

#### リース業務

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結子 会社	大分リース 株式会社	本社 ほか 3か 所	大分県 大分市 ほか	事務所 等	928	279	125	33	4	442	26

#### その他業務

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結子 会社	株式会社 大分カード	本社	大分県 大分市	事務所 等	154	166	148	32		347	24
	大分保証 サービス株 式会社	本社	大分県 大分市	事務所 等	151	162	114	16		293	12

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため銀行業務に一括計上しております。  
2 土地の面積欄の( )内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含めて566百万円であります。  
3 当行の店舗外現金自動設備167か所は上記に含めて記載しております。  
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	業務の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)

当行		銀行業務	事務センター	大分県大分市	電算機		66
----	--	------	--------	--------	-----	--	----

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、金融サービスの充実、業務の効率化等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	賀来支店	大分県 大分市	新設 (注)3	銀行業務	店舗	214	71	自己資金	平成21年 2月	平成21年 7月
	事務機器 等			銀行業務	事務機器等	337		自己資金		(注)4
大銀ビジ ネスサー ビス株式 会社	古国府文 書セン ター	大分県 大分市	新設	銀行業務	文書保管倉 庫	506	0	(注)5	平成21年 4月	平成21年 10月

- (注) 1 上記の設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。  
 2 当行の「事務機械等」は、連結会社間取引によりリースにより取得する予定の物件を含んでおります。  
 3 「賀来支店」の新設は、「えのくま支店」の移転及び名称変更によるものであります。  
 4 主なものは、平成21年9月までに設置予定であります。  
 5 主な資金調達の方法は、当行からの借入であります。

#### (2) 売却

重要な設備の売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,486,342	144,486,342	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：1,000株
計	144,486,342	144,486,342		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月20日(注)	6,880	144,486		15,000,000		5,983,841

(注) 株式分割(1 : 1.05)

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	65	20	521	79		4,237	4,924	
所有株式数 (単元)	71	69,295	647	30,420	6,812		35,609	142,854	1,632,342
所有株式数 の割合(%)	0.05	48.51	0.45	21.29	4.77		24.93	100.00	

(注) 自己株式1,822,394株は「個人その他」に1,822単元、「単元未満株式の状況」に394株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,895	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,674	3.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,117	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,449	3.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,226	2.92
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,787	1.92
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	2,634	1.82
大分銀行行員持株会	大分県大分市府内町3丁目4番1号	2,570	1.77
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,508	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,326	1.61
計		39,189	27.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,822,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,032,000	141,032	
単元未満株式	普通株式 1,632,342		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 144,486,342		
総株主の議決権		141,032	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が394株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 3丁目4番1号	1,822,000		1,822,000	1.26
計		1,822,000		1,822,000	1.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88,370	51,699,839
当期間における取得自己株式	10,865	5,672,641

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	23,489	19,349,506	120	97,892
保有自己株式数	1,822,394		1,833,139	

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第203期の配当につきましては、第202期と同様に1株当たり年間配当金6円（うち中間配当金3円）とさせていただきます。

また、第204期の配当につきましても、第203期と同様に1株当たり年間配当金6円（うち中間配当金3円）とさせていただきます予定です。

内部留保金については、経営体質の強化とともに、お客様の利便性の向上および収益性・効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

なお、当行は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月10日 取締役会決議	428	3.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	427	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	749	1,009	978	860	772
最低(円)	455	609	736	567	456

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	620	621	612	622	600	596
最低(円)	456	494	534	545	500	481

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		高橋 靖 周	昭和10年2月25日生	昭和33年4月 当行入行 昭和58年11月 人事部長 昭和61年6月 取締役人事部長 昭和63年6月 取締役営業部長 平成2年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役営業本部長 平成8年6月 取締役副頭取 平成10年6月 取締役頭取 平成17年6月 取締役会長(現職)	(注)2	79
取締役頭取 (代表 取締役)		小倉 義 人	昭和18年12月15日生	昭和41年4月 当行入行 平成8年7月 人事部長 平成9年6月 取締役人事部長 平成12年6月 取締役営業統括部長兼営業推進部長 平成12年10月 取締役営業統括部長 平成14年4月 取締役本店営業部長 平成14年6月 常務取締役本店営業部長 平成15年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役頭取(現職)	(注)2	32
専務取締役 (代表 取締役)		姫野 昌 治	昭和27年4月4日生	昭和50年4月 当行入行 平成15年6月 審査部長 平成17年6月 取締役本店営業部長兼営業部 ブロック法人営業室長 平成18年4月 取締役本店営業部長 平成18年6月 常務取締役本店営業部長 平成19年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役(現職)	(注)2	13
常務取締役		小金丸 重 成	昭和26年9月26日生	昭和49年4月 当行入行 平成15年3月 事務企画部長 平成17年6月 取締役事務企画部長 平成18年4月 取締役事務統括部長 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)2	19
常務取締役	本店営業 部長	後藤 哲 憲	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 当行入行 平成17年6月 別府支店長 平成18年6月 取締役別府支店長 平成19年6月 取締役本店営業部長 平成20年6月 常務取締役本店営業部長(現職)	(注)3	16
常務取締役		三浦 洋 一	昭和28年10月26日生	昭和51年4月 当行入行 平成17年6月 東京支店長 平成18年6月 取締役東京支店長 平成20年6月 常務取締役(現職)	(注)3	13
取締役	別府支店長	野々下 郁 夫	昭和28年12月7日生	昭和51年4月 当行入行 平成19年4月 与信管理部長 平成19年6月 取締役別府支店長(現職)	(注)2	17
取締役	東京支店長	高原 一 誠	昭和29年10月23日生	昭和52年4月 当行入行 平成18年6月 人事部長 平成20年6月 取締役東京支店長(現職)	(注)3	12
取締役	監査部長	鈴木 崇 之	昭和27年2月21日生	昭和50年4月 日本銀行入行 平成17年5月 同行検査室企画役 平成18年5月 同行退職 平成18年6月 当行監査部長 平成20年6月 取締役監査部長(現職)	(注)3	6
取締役	事務統括 部長	清水 進 英	昭和31年2月1日生	昭和53年4月 当行入行 平成11年6月 安心院支店長 平成20年6月 事務統括部長 平成21年6月 取締役事務統括部長(現職)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		日野 真俊	昭和25年10月10日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月	当行入行 人事部長 常勤監査役(現職)	(注)6	10
常勤監査役		中村 光政	昭和28年11月27日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年6月	当行入行 審査部長 常勤監査役(現職)	(注)4	6
監査役		河野 浩	昭和12年7月2日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成12年6月	司法研修所修了 弁護士開業 当行監査役(現職)	(注)5	1
監査役		西 太一郎	昭和13年3月13日生	昭和35年4月 昭和35年10月 昭和53年11月 平成元年9月 平成9年10月 平成12年12月 平成16年6月	三和酒類株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役(代表取締役) 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現職) 大分県教育委員就任(公職)(現職) 当行監査役(現職)	(注)4	270
監査役		外山 邦夫	昭和15年7月19日生	昭和38年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成15年4月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年6月	大分県勤務 大分県総務部長 大分県出納長 大分県出納長辞職 大分県信用保証協会会長 大分県信用保証協会会長辞職 当行監査役(現職)	(注)5	
計							498

- (注) 1 監査役のうち、河野浩、西太一郎及び外山邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月25日就任後、2年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 3 平成20年6月26日就任後、2年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 4 平成20年6月26日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 5 平成19年6月27日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 6 平成18年6月27日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結まで。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化へのスピーディーな対応や収益機会拡大等の観点から、取締役会が迅速かつ確かな意思決定を行い、かつ監査役の経営への監査が有効に機能することが重要であり、常に経営効率を高めていく仕組みを構築していく方針です。

当行の経営基盤である地域のお客さまに安心してお取引いただけるよう、引き続き一層の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めてまいります。また、適時適切なディスクロージャーを行うことにより、経営の透明性を確保し、企業価値の向上に取り組んでいます。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当行では監査役制度を採用しており、現在の監査役5名のうち3名は当行並びに当行グループに在籍経験のない社外監査役としております。取締役は10名であり、社外取締役は選任しておりません。なお、当行の取締役は15名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

経営の意思決定機能につきましては、月2回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行っております。このほか、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項について協議・決定する機関として、取締役会長、取締役頭取、専務取締役、常務取締役で構成される常務会を週1回開催し、迅速な意思決定を行っております。

経営における重要なテーマにつきましては、テーマ毎に各種専門委員会を設置し、委員会での検討状況や結果を取締役会等に報告する制度としております。具体的には、統合的リスク管理委員会（主管部：リスク統括部）、ALM委員会（主管部：総合企画部）、コンプライアンス委員会（主管部：リスク統括部）、顧客保護管理委員会（主管部：営業統括部）を設置しております。なお、4つの委員会は頭取を委員長とし、監査役も出席しています。

監査役会は月1回定期開催されており、また監査役は取締役会及び常務会にも出席し、必要に応じて意見を述べています。

当行では、『倫理宣言』に基づき、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合すること並びに業務の適正を確保するための基本方針を以下の項目について定め、当行の経営理念の実現を図っていくこととしております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当該株式会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

『倫理宣言』：大分銀行及び私たち役職員は、あらゆる法令等を遵守し、確固たる倫理観を持って、良き社会の一員として行動することを宣言いたします。

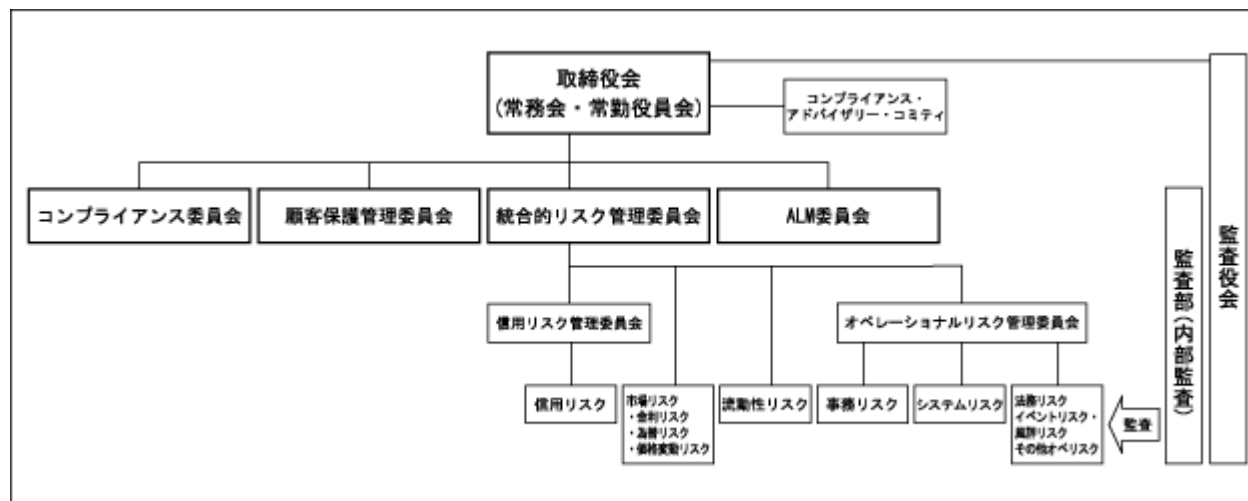
#### リスク管理体制の整備の状況

当行では、経営における重要なテーマにつきましては、テーマ毎に各種専門委員会を設置し、委員会での検討状況や結果を取締役会等に報告する制度としております。具体的には、全行的な統合的リスクに関する協議を統合的リスク管理委員会（主管部：リスク統括部）で行い、リスクを踏まえた収益極大化の討議の場としてALM委員会（主管部：総合企画部）をそれぞれ毎月1回開催しております。また、コンプライアンスに関する重要事項の協議の場として、コンプライアンス委員会（主管部：リスク統括部）を毎月1回開催し、さらにお客さまへの説明態勢やサポート態勢整備などの協議の場として顧客保護管理委員会（主管部：営業統括部）を毎月1回開催しております。なお、4つの委員会は頭取を委員長とし、監査役も出席しています。

上記の委員会組織のほかにも、外部専門家とのコンプライアンス及び法務・会計問題に関する意見交換、検討の場として「コンプライアンス・アドバイザリー・コミティ」を設置し、年2回開催しております。

以上述べた事項をリスク管理体系図によって示すと次のとおりであります。

#### リスク管理体系



### 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

(単位：人、百万円)

	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12	140	6	32	18	172
株主総会決議に基づく役員賞与	11	39	5	10	16	50
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	38	1	22	2	61
計		218		65		284

(注) 上記金額には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与及び賞与44百万円を含んでおりません。

### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査は、監査部（人員42名）が実施し、「部門別監査」及び「テーマ監査」で構成されており、監査結果は監査報告書により代表取締役及び取締役会に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、内部監査部門及び会計監査人と連携し、経営全般にわたる監査を実施しております。

当行は会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当行の会計監査業務を執行した監査法人トーマツの公認会計士は、白水一信氏、馬場正宏氏及び城戸昭博氏の3名です。また、当行の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他8名です。

監査役は、会計監査人と定期的な会議を行うほか、会計監査人の営業店等往査の立会実施を行うなどの連携を図っています。

#### 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当行では社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しております。社外監査役は、いずれもその他の取締役、監査役と人的関係は有さず、当行との間には通常の銀行取引があります。なお、社外監査役との資本的关系につきましては、〔役員状況〕に記載しております。

社外監査役 西 太郎氏は三和酒類株式会社の代表取締役会長です。同社と当行との間に人員派遣や、出資等の資金的な関係はなく、通常の銀行取引のみであります。

社外監査役 河野 浩氏は河野・千野弁護士事務所 弁護士であります。同事務所と当行との間に人員派遣や、出資等の資金的な関係はなく、通常の銀行取引のみであります。

社外監査役 外山 邦夫氏は、前大分県信用保証協会会長です。同氏と当行との取引内容は、通常の銀行取引のみであります。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

平成20年度は、県内3カ所に福岡市を加えた4カ所で経営説明会を開催いたしました。

平成21年度は、県内3カ所に北九州市を加えた4カ所で開催する予定です。

ディスクロージャー誌の内容の充実に図るとともに一般のお客様を対象としたミニディスクロージャー誌を半期ごとに発行するなど、企業情報の開示を速やか、かつ積極的に行っております。

#### 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

#### 中間配当の実施

当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			5 4	3
連結子会社			5	
計			5 9	3

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬額は、29百万円であります。

また、非監査業務に基づく報酬は14百万円であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、法令等遵守態勢の強化支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,531	38,654
コールローン及び買入手形	67,799	82,000
買入金銭債権	6,144	4,987
商品有価証券	204	181
金銭の信託	8,645	6,114
有価証券	1, 7, 12 768,212	1, 7, 12 752,119
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,617,926	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,659,841
外国為替	6 2,065	6 4,344
リース債権及びリース投資資産		7 16,453
その他資産	7 28,868	7 24,741
有形固定資産	10, 11 56,958	10, 11 40,645
建物	7,705	6,945
土地	9 28,516	9 28,600
リース資産		4
建設仮勘定	187	76
その他の有形固定資産	20,547	5,019
無形固定資産	5,618	4,085
ソフトウェア	5,494	3,965
その他の無形固定資産	124	119
繰延税金資産	9,279	20,676
支払承諾見返	12 31,690	12 31,342
貸倒引当金	28,366	58,241
資産の部合計	2,614,580	2,627,947
<b>負債の部</b>		
預金	7 2,243,692	7 2,273,230
譲渡性預金	83,374	95,946
コールマネー及び売渡手形	7 51,039	7 62,415
借入金	7 15,255	7 16,451
外国為替	41	26
その他負債	20,376	20,356
賞与引当金	1,011	1,049
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	10,083	9,996
役員退職慰労引当金	472	502
睡眠預金払戻損失引当金	505	543
再評価に係る繰延税金負債	9 8,295	9 8,294
負ののれん	127	82
支払承諾	12 31,690	12 31,342
負債の部合計	2,466,015	2,520,288

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	98,947	75,154
自己株式	941	973
株主資本合計	118,990	95,164
その他有価証券評価差額金	13,795	3,283
繰延ヘッジ損益	332	608
土地再評価差額金	9, 10,332	9, 10,343
評価・換算差額等合計	23,796	6,451
少数株主持分	5,777	6,041
純資産の部合計	148,564	107,658
負債及び純資産の部合計	2,614,580	2,627,947

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	68,753	64,663
資金運用収益	46,648	45,831
貸出金利息	33,858	33,885
有価証券利息配当金	12,165	11,556
コールローン利息及び買入手形利息	563	321
債券貸借取引受入利息	9	17
預け金利息	2	2
その他の受入利息	48	47
役務取引等収益	8,808	7,931
その他業務収益	9,727	9,122
その他経常収益	3,569 <sup>1</sup>	1,778
経常費用	59,165	87,839
資金調達費用	8,674	7,285
預金利息	4,851	5,014
譲渡性預金利息	755	820
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,168	698
債券貸借取引支払利息	14	5
借用金利息	140	186
その他の支払利息	1,745	559
役務取引等費用	1,747	1,814
その他業務費用	9,829	9,980
営業経費	30,278	30,928
その他経常費用	8,634	37,831
貸倒引当金繰入額	7,298	32,979
その他の経常費用	1,335	4,852 <sup>1</sup>
経常利益又は経常損失( )	9,588	23,175
特別利益	7	5
固定資産処分益	5	4
償却債権取立益	1	1
特別損失	566	116
固定資産処分損	127	107
減損損失	37	8
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	401	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,029	23,286
法人税、住民税及び事業税	1,330	2,441
法人税等調整額	2,118	3,120
法人税等合計		679
少数株主利益又は少数株主損失( )	73	313
当期純利益又は当期純損失( )	5,653	22,920



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,985	5,983
当期変動額		
自己株式の処分	2	5
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	5
当期変動額合計	2	-
当期末残高	5,983	5,983
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	94,105	98,947
当期変動額		
剰余金の配当	856	856
当期純利益又は当期純損失( )	5,653	22,920
土地再評価差額金の取崩	44	10
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	5
当期変動額合計	4,841	23,793
当期末残高	98,947	75,154
<b>自己株式</b>		
前期末残高	906	941
当期変動額		
自己株式の取得	48	51
自己株式の処分	13	19
当期変動額合計	34	32
当期末残高	941	973
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	114,185	118,990
当期変動額		
剰余金の配当	856	856
当期純利益又は当期純損失( )	5,653	22,920
自己株式の取得	48	51
自己株式の処分	11	13
土地再評価差額金の取崩	44	10
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	4,805	23,825
当期末残高	118,990	95,164

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,820	13,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,024	17,079
当期変動額合計	15,024	17,079
当期末残高	13,795	3,283
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	465	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	275
当期変動額合計	133	275
当期末残高	332	608
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,377	10,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	10
当期変動額合計	44	10
当期末残高	10,332	10,343
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,732	23,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,935	17,344
当期変動額合計	14,935	17,344
当期末残高	23,796	6,451
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,896	5,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	264
当期変動額合計	118	264
当期末残高	5,777	6,041

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	158,813	148,564
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	856	856
当期純利益又は当期純損失( )	5,653	22,920
自己株式の取得	48	51
自己株式の処分	11	13
土地再評価差額金の取崩	44	10
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,054	17,080
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,249</b>	<b>40,905</b>
当期末残高	148,564	107,658

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,029	23,286
減価償却費	10,200	3,687
減損損失	37	8
負ののれん償却額	44	44
貸倒引当金の増減( )	4,072	29,875
賞与引当金の増減額( は減少)	38	38
退職給付引当金の増減額( は減少)	53	87
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	110	29
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	505	37
資金運用収益	46,648	45,831
資金調達費用	8,674	7,285
有価証券関係損益( )	1,286	5,021
金銭の信託の運用損益( は運用益)	195	171
為替差損益( は益)	19	12
固定資産処分損益( は益)	112	103
商品有価証券の純増( )減	14	23
貸出金の純増( )減	13,245	41,915
預金の純増減( )	13,504	29,537
譲渡性預金の純増減( )	11,522	12,572
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	3,869	1,195
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	673	657
コールローン等の純増( )減	29,958	13,044
コールマネー等の純増減( )	25,068	11,376
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	26,315	-
リース債権及びリース投資資産の純増( )減		16,453
外国為替(資産)の純増( )減	430	2,279
外国為替(負債)の純増減( )	17	14
資金運用による収入	46,950	45,427
資金調達による支出	7,924	6,996
その他	7,414	18,940
小計	24,385	14,734
法人税等の支払額	3,205	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,179	14,397

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	165,086	157,220
有価証券の売却による収入	33,728	34,303
有価証券の償還による収入	108,496	108,777
金銭の信託の増加による支出	-	1
金銭の信託の減少による収入	1,474	2,343
有形固定資産の取得による支出	7,717	2,031
無形固定資産の取得による支出	1,480	1,401
有形固定資産の売却による収入	429	211
無形固定資産の売却による収入	0	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,154</b>	<b>15,017</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	856	856
少数株主への配当金の支払額	7	7
リース債務の返済による支出		0
自己株式の取得による支出	48	51
自己株式の売却による収入	11	13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>900</b>	<b>902</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>19</b>	<b>12</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,895	1,534
現金及び現金同等物の期首残高	47,348	37,453
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 37,453	<sup>1</sup> 35,918

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 大銀ビジネスサービス株式会社 大銀スタッフサービス株式会社 大銀アカウンティングサービス株式会社 大分リース株式会社 株式会社大分カード 大分保証サービス株式会社 大銀コンピュータサービス株式会社 株式会社大銀経済経営研究所 大分ベンチャーキャピタル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 大分ブイシーサクセスファンド 1号投資事業有限責任組合 大分ブイシーサクセスファンド 2号投資事業有限責任組合 大分ブイシーサクセスファンド 3号投資事業有限責任組合 大分ブイシープラムファンド投資 事業有限責任組合 大分ブイシープラムファンド2号 投資事業有限責任組合 大分企業支援ファンド投資事業 有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社  同左</p> <p>(2) 非連結子会社 6社  同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社 大分ブイシーサクセスファンド 1号投資事業有限責任組合 大分ブイシーサクセスファンド 2号投資事業有限責任組合 大分ブイシーサクセスファンド 3号投資事業有限責任組合 大分ブイシープラムファンド投資 事業有限責任組合 大分ブイシープラムファンド2号 投資事業有限責任組合 大分企業支援ファンド投資事業 有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社  同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日 は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法に より算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的 の債券については移動平均法による 償却原価法(定額法)、その他有価証 券のうち時価のあるものについては 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(売却原価は主として移動平均 法により算定)、時価のないものにつ いては移動平均法による原価法又は 償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額 については、全部純資産直入法によ り処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)  同左
	(ロ)有価証券運用を主目的とする単 独運用の金銭の信託において信託財産 として運用されている有価証券の評 価は、時価法により行っております。	(ロ)  同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法 により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同左
(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法 を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年 連結子会社の有形固定資産は、 それぞれ次のとおり償却しており ます。 リース資産 リース期間を償却年数とし、 リース期間満了時のリース資産の 見積処分価額を残存価額とする定 額法により償却しております。 なお、顧客の事故等のために将 来のリース債権の回収困難が見込 まれる契約については回収不能に 伴うリース資産の処分損失に備え るため、減価償却費を追加計上し ております。 その他 主として定率法により償却して おります。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除 く) 当行の有形固定資産は、定率法 を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 5年～31年 その他 5年～20年 連結子会社の有形固定資産は、 主として定率法により償却して おります。	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産  同左</p>
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が当連結会計年度より適用されたことに伴い、同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は103百万円、税金等調整前当期純利益は505百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。</p>
	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>
	<p>(12)リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12)リース取引の処理方法 (貸手側)</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(14)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(14)消費税等の会計処理  同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	多額な負ののれんについては10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 有価証券には、非連結子会社に対する出資金1,802百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,559百万円、延滞債権額は37,896百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませ ん。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,202百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,658百万円 であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,994百万円であり ます。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース債権</td> <td style="text-align: right;">9,377百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">26,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">7,769百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等66,911百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は366百万円であり ます。</p>	有価証券	68,041百万円	未経過リース債権	9,377百万円	コールマネー	30,000百万円	預金	26,572百万円	借入金	7,769百万円	<p>1 有価証券には、非連結子会社に対する出資金1,349百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,610百万円、延滞債権額は67,528百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませ ん。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,224百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,362百万円 であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,202百万円であり ます。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース債権</td> <td style="text-align: right;">9,993百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">59,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">33,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">7,907百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等70,207百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は409百万円であり ます。</p>	有価証券	103,832百万円	未経過リース債権	9,993百万円	コールマネー	59,469百万円	預金	33,307百万円	借入金	7,907百万円
有価証券	68,041百万円																				
未経過リース債権	9,377百万円																				
コールマネー	30,000百万円																				
預金	26,572百万円																				
借入金	7,769百万円																				
有価証券	103,832百万円																				
未経過リース債権	9,993百万円																				
コールマネー	59,469百万円																				
預金	33,307百万円																				
借入金	7,907百万円																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、553,638百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが546,443百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,831百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 66,912百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,053百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,293百万円であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、539,720百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが532,033百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,146百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 36,129百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,053百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は11,117百万円であります。</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 その他経常収益には、株式売却益2,395百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、株式等償却2,553百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	144,486			144,486	
合計	144,486			144,486	
自己株式					
普通株式	1,707	66	16	1,757	(注)
合計	1,707	66	16	1,757	

(注) 1 自己株式の増加66千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	428	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	428	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	428	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	144,486			144,486	
合計	144,486			144,486	
自己株式					
普通株式	1,757	88	23	1,822	(注)
合計	1,757	88	23	1,822	

(注) 1 自己株式の増加88千株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の減少23千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	428	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	428	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	427	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 39,531	現金預け金勘定 38,654
預け金(日銀預け金を除く) 2,078	預け金(日銀預け金を除く) 2,735
現金及び現金同等物 37,453	現金及び現金同等物 35,918
	2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用したことに伴う「その他資産」の減少額19,466百万円を含んでおります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	57百万円	その他	18百万円	合計	76百万円	動産	16百万円	その他	3百万円	合計	19百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	41百万円	その他	15百万円	合計	57百万円	1年内	13百万円	1年超	44百万円	合計	58百万円	支払リース料	13百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) 重要性がないため、記載を省略しております。 (貸手側) 重要性がないため、記載を省略しております。 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース取引の処理方法 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	57百万円	無形固定資産	18百万円	合計	76百万円	有形固定資産	26百万円	無形固定資産	6百万円	合計	33百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	有形固定資産	31百万円	無形固定資産	11百万円	合計	43百万円	1年内	14百万円	1年超	30百万円	合計	44百万円	支払リース料	15百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	百万円
動産	57百万円																																																																																
その他	18百万円																																																																																
合計	76百万円																																																																																
動産	16百万円																																																																																
その他	3百万円																																																																																
合計	19百万円																																																																																
動産	百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
動産	41百万円																																																																																
その他	15百万円																																																																																
合計	57百万円																																																																																
1年内	13百万円																																																																																
1年超	44百万円																																																																																
合計	58百万円																																																																																
支払リース料	13百万円																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																
減価償却費相当額	12百万円																																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																																
減損損失	百万円																																																																																
有形固定資産	57百万円																																																																																
無形固定資産	18百万円																																																																																
合計	76百万円																																																																																
有形固定資産	26百万円																																																																																
無形固定資産	6百万円																																																																																
合計	33百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
有形固定資産	31百万円																																																																																
無形固定資産	11百万円																																																																																
合計	43百万円																																																																																
1年内	14百万円																																																																																
1年超	30百万円																																																																																
合計	44百万円																																																																																
支払リース料	15百万円																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																																																
減価償却費相当額	14百万円																																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																																
減損損失	百万円																																																																																



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <p>    動産                          47,132百万円</p> <p>    その他                        4,630百万円</p> <p>    合計                          51,763百万円</p> <p>減価償却累計額</p> <p>    動産                          31,206百万円</p> <p>    その他                        3,026百万円</p> <p>    合計                          34,232百万円</p> <p>減損損失累計額</p> <p>    動産                                  百万円</p> <p>    その他                              百万円</p> <p>    合計                              百万円</p> <p>年度末残高</p> <p>    動産                          15,926百万円</p> <p>    その他                        1,604百万円</p> <p>    合計                          17,530百万円</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p>    1年内                          6,715百万円</p> <p>    1年超                         14,098百万円</p> <p>    合計                          20,813百万円</p> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p>    受取リース料                  7,687百万円</p> <p>    減価償却費                  6,356百万円</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p>    1年内                          百万円</p> <p>    1年超                          百万円</p> <p>    合計                          百万円</p> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p>    1年内                          百万円</p> <p>    1年超                          百万円</p> <p>    合計                          百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>    1年内                          百万円</p> <p>    1年超                          百万円</p> <p>    合計                          百万円</p> <p>(貸手側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>    1年内                          百万円</p> <p>    1年超                          百万円</p> <p>    合計                          百万円</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	204	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,298	3,301	3	3	0
地方債	3,990	4,016	26	26	
短期社債					
社債	1,134	1,150	16	16	
その他					
合計	8,422	8,468	45	46	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	38,255	58,575	20,320	21,935	1,614
債券	570,603	573,710	3,106	6,268	3,161
国債	278,291	277,821	470	2,586	3,056
地方債	127,595	129,820	2,225	2,225	0
短期社債					
社債	164,715	166,067	1,351	1,456	104
その他	114,079	112,547	1,532	1,871	3,403
合計	722,937	744,833	21,895	30,075	8,179

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	33,680	2,479	596

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	9,452
非上場株式	2,927
投資事業組合出資証券	775

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	77,500	350,055	134,184	29,843
国債	39,325	150,620	61,330	29,843
地方債	16,835	56,181	60,794	
短期社債				
社債	21,340	143,254	12,059	
その他	7,595	72,373	17,599	3,846
合計	85,096	422,428	151,784	33,689

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	181	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	2,048	2,059	11	11	
地方債					
短期社債					
社債	1,069	1,080	11	11	
その他					
合計	3,117	3,140	23	23	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	36,120	38,150	2,030	6,048	4,018
債券	565,448	566,688	1,239	5,071	3,832
国債	256,015	255,536	478	2,416	2,895
地方債	122,515	123,808	1,293	1,316	23
短期社債					
社債	186,918	187,343	425	1,338	913
その他	134,860	128,275	6,584	865	7,450
合計	736,429	733,114	3,315	11,986	15,301

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,024百万円及び、投資信託(その他)について138百万円減損処理を行っております。  
  なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
  該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	34,174	956	1,338

- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	11,268
非上場株式	2,505
投資事業組合出資証券	765

- 7 保有目的を変更した有価証券  
  該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	73,116	361,957	138,193	7,806
国債	43,350	132,722	73,705	7,806
地方債	9,028	66,549	48,229	
短期社債				
社債	20,736	162,685	16,258	
その他	12,819	86,559	19,456	2,568
合計	85,935	448,517	157,650	10,374

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	8,645	265

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,114	25

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	21,895
その他有価証券	21,895
( )繰延税金負債	8,088
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,807
( )少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	13,795

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,315
その他有価証券	3,315
( )繰延税金負債	1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,314
( )少数株主持分相当額	30
その他有価証券評価差額金	3,283

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引、金利スワップ取引、キャップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、債券関連では、債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引は、主としてALM(資産負債総合管理)等によるリスクヘッジの目的で活用しております。自己売買業務においてもデリバティブ取引を利用しておりますが、その利用は限定的であります。取引に際しては、当行のリスク管理方針に従って運用を行っております。

(3) 取引の利用目的

金利関連の金利スワップ取引は、ALMによるリスクヘッジの目的で行っております。主に将来の金利上昇リスクに備えて、長期固定金利の貸出、預金、債券等をヘッジ対象として受取変動・支払固定の金利スワップ取引をヘッジ手段として行っております。

通貨関連の通貨スワップ取引、為替予約取引は、主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク回避のためのヘッジ目的で行っております。

金利関連の金利先物取引、債券関連の債券先物取引と債券先物オプション取引は、主に自己売買業務として行っております。

債券関連の債券店頭オプション取引は、債券市場への投資に対する価格変動リスクのヘッジ目的で行っております。

また、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

・市場リスクについて

金利関連及び債券関連のデリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動によるリスクを有しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

・信用リスクについて

当行が利用しているデリバティブ取引のうち、店頭取引については信用度の高い内外の銀行及び証券会社との契約であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、取引所取引についても、リスクは極めて少ないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、各種デリバティブ取引に際しては、リスク内容の把握を行うとともに、取引権限、ポジション限度額、損失限度額等を運用基準に定め、厳正に取扱いを行っております。また、信用リスクについても、定期的に見直しを行っております。デリバティブ取引を取り扱う証券国際部ではミドル部門(リスク管理部門)がフロント部門(市場等と取引を行う部門)から独立してリスク管理を実施しているほか、収益管理室(ALM委員会事務局)が市場関連リスクを総括して管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額やマーケットリスク量等については、ALM委員会に定期的(月次)に報告しております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク額または信用リスク額を示すものではありません。

また、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引の評価損332百万円を繰延ヘッジ損益として計上しております。これらの取引は、ヘッジ会計の適用に伴う繰延ヘッジによる会計処理によるものであり、ヘッジ対象資産の損益と相殺関係にあります。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	24,045	10,019	4,083	4,083
	為替予約				
	売建	30,762	186	1,193	1,193
	買建	1,007		44	44
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			5,232	5,232

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)  
該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引、金利スワップ取引、キャップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、債券関連では、債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、デリバティブ取引は、主としてALM(資産負債総合管理)等によるリスクヘッジの目的で活用しております。自己売買業務においてもデリバティブ取引を利用しておりますが、その利用は限定的であります。取引に際しては、当行のリスク管理方針に従って運用を行っております。

(3) 取引の利用目的

金利関連の金利スワップ取引は、ALMによるリスクヘッジの目的で行っております。主に将来の金利上昇リスクに備えて、長期固定金利の貸出、預金、債券等をヘッジ対象として受取変動・支払固定の金利スワップ取引をヘッジ手段として行っております。

通貨関連の通貨スワップ取引、為替予約取引は、主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク回避のためのヘッジ目的で行っております。

金利関連の金利先物取引、債券関連の債券先物取引と債券先物オプション取引は、主に自己売買業務として行っております。

債券関連の債券店頭オプション取引は、債券市場への投資に対する価格変動リスクのヘッジ目的で行っております。

また、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

・市場リスクについて

金利関連及び債券関連のデリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動によるリスクを有しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

・信用リスクについて

当行が利用しているデリバティブ取引のうち、店頭取引については信用度の高い内外の銀行及び証券会社との契約であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、取引所取引についても、リスクは極めて少ないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、各種デリバティブ取引に際しては、リスク内容の把握を行うとともに、取引権限、ポジション限度額、損失限度額等を運用基準に定め、厳正に取扱いを行っております。また、信用リスクについても、定期的に見直しを行っております。デリバティブ取引を取り扱う証券国際部ではミドル部門(リスク管理部門)がフロント部門(市場等と取引を行う部門)から独立してリスク管理を実施しているほか、収益管理室が市場リスクを総括して管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額はALM委員会に、マーケットリスク量等については、統合的リスク管理委員会にそれぞれ定期的(月次)に報告しております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク額または信用リスク額を示すものではありません。

また、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引の評価損608百万円を繰延ヘッジ損益として計上しております。これらの取引は、ヘッジ会計の適用に伴う繰延ヘッジによる会計処理によるものであり、ヘッジ対象資産の損益と相殺関係にあります。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。



(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	11,787	1,964	1,938	1,938
	為替予約				
	売建	25,151		1,378	1,378
	買建	55		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			561	561

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	26,964	27,100
年金資産 (B)	21,662	18,558
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	5,302	8,542
未認識数理計算上の差異 (D)	2,581	6,482
未認識過去勤務債務 (E)	1,552	1,309
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	4,273	3,369
前払年金費用 (G)	5,810	6,626
退職給付引当金 (F) - (G)	10,083	9,996

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	947	921
利息費用	538	536
期待運用収益	341	324
過去勤務債務の費用処理額	242	242
数理計算上の差異の費用処理額	253	764
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	1,155	1,655

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0% (退職給付信託は0%)	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,670百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,840</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,557</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,088</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,279百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,279百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	10,670百万円	退職給付引当金	4,642	減価償却費	2,306	その他	3,221	繰延税金資産小計	20,840	評価性引当額	1,283	繰延税金資産合計	19,557	その他有価証券評価差額金	8,088	退職給付信託設定益	2,123	その他	65	繰延税金負債合計	10,277	繰延税金資産の純額	9,279百万円	繰延税金資産	9,279百万円	繰延税金負債	百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,799百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,780</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,863</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,676百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,676百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	21,799百万円	退職給付引当金	4,278	減価償却費	2,159	その他	4,543	繰延税金資産小計	32,780	評価性引当額	9,916	繰延税金資産合計	22,863	退職給付信託設定益	2,123	その他	64	繰延税金負債合計	2,187	繰延税金資産の純額	20,676百万円	繰延税金資産	20,676百万円	繰延税金負債	百万円
貸倒引当金	10,670百万円																																																																
退職給付引当金	4,642																																																																
減価償却費	2,306																																																																
その他	3,221																																																																
繰延税金資産小計	20,840																																																																
評価性引当額	1,283																																																																
繰延税金資産合計	19,557																																																																
その他有価証券評価差額金	8,088																																																																
退職給付信託設定益	2,123																																																																
その他	65																																																																
繰延税金負債合計	10,277																																																																
繰延税金資産の純額	9,279百万円																																																																
繰延税金資産	9,279百万円																																																																
繰延税金負債	百万円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																
その他	1.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																
貸倒引当金	21,799百万円																																																																
退職給付引当金	4,278																																																																
減価償却費	2,159																																																																
その他	4,543																																																																
繰延税金資産小計	32,780																																																																
評価性引当額	9,916																																																																
繰延税金資産合計	22,863																																																																
退職給付信託設定益	2,123																																																																
その他	64																																																																
繰延税金負債合計	2,187																																																																
繰延税金資産の純額	20,676百万円																																																																
繰延税金資産	20,676百万円																																																																
繰延税金負債	百万円																																																																

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	57,488	9,128	2,136	68,753		68,753
(2) セグメント間の内部 経常収益	302	912	671	1,886	(1,886)	
計	57,790	10,041	2,808	70,640	(1,886)	68,753
経常費用	47,899	9,768	3,465	61,134	(1,969)	59,165
経常利益(は経常損失)	9,890	272	657	9,506	82	9,588
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,590,880	24,576	13,335	2,628,792	(14,212)	2,614,580
減価償却費	3,100	7,077	22	10,200		10,200
減損損失	37			37		37
資本的支出	2,704	6,468	33	9,206		9,206

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であり  
ます。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	54,245	8,393	2,025	64,663		64,663
(2) セグメント間の内部 経常収益	284	883	706	1,875	(1,875)	
計	54,530	9,276	2,731	66,538	(1,875)	64,663
経常費用	78,703	9,084	2,335	90,123	(2,283)	87,839
経常利益(は経常損失)	24,173	192	396	23,584	408	23,175
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,608,596	24,731	12,415	2,645,743	(17,796)	2,627,947
減価償却費	3,009	644	32	3,687		3,687
減損損失	8			8		8
資本的支出	3,032	183	226	3,442		3,442

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であり  
ます。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に  
関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業  
会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「リース業務」  
の経常収益は97百万円、経常費用は25百万円それぞれ増加し、経常利益は72百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	河野 浩			当行監査役 弁護士	被所有 直接0.00			弁護士 報酬	2		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,000.41	712.28
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	39.60	160.61

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	148,564	107,658
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	百万円	5,777	6,041
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	142,787	101,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	142,728	142,663

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(は当期純損失)	百万円	5,653	22,920
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益(は普通株式に係る当期純損失)	百万円	5,653	22,920
普通株式の期中平均株式数	千株	142,752	142,702

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	15,255	16,451	0.96	
再割引手形				
借入金	15,255	16,451	0.96	平成21年4月～ 平成35年4月
1年以内に返済予定のリース債務		0		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3		平成22年4月～ 平成25年7月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	3,410	2,475	1,810	1,758	1,450
リース債務(百万円)	0	0	1	1	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場から資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中の「リース債務」勘定の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益(百万円)	16,961	16,185	15,923	15,593
税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	4,363	7,340	1,562	10,019
四半期純損失金額(百万円)	2,841	4,593	833	14,651
1株当たり四半期純損失金額(円)	19.90	32.19	5.84	102.69

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,515	36,981
現金	28,800	28,212
預け金	9,715	8,769
コールローン	67,799	82,000
買入金銭債権	6,144	4,987
商品有価証券	204	181
商品国債	113	74
商品地方債	90	107
金銭の信託	8,645	6,114
有価証券	7 764,747	7 750,179
国債	277,821	255,536
地方債	133,810	123,808
社債	12 176,494	12 199,529
株式	1 61,755	1 41,140
その他の証券	1 114,865	1 130,165
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 1,625,572	2, 3, 4, 5, 8 1,667,897
割引手形	6 20,876	6 17,144
手形貸付	107,210	101,802
証書貸付	1,281,949	1,340,898
当座貸越	215,536	208,051
外国為替	2,065	4,344
外国他店預け	1,892	4,247
買入外国為替	6 34	6 20
取立外国為替	138	77
その他資産	21,260	18,394
未収収益	5,525	5,409
金融派生商品	5,513	1,972
その他の資産	7 10,221	7 11,012
有形固定資産	10, 11 38,491	10, 11 38,480
建物	6,905	6,451
土地	9 27,757	9 27,802
リース資産		1,041
建設仮勘定	187	75
その他の有形固定資産	3,640	3,108
無形固定資産	3,883	3,943
ソフトウェア	3,765	3,831
その他の無形固定資産	117	112
繰延税金資産	7,449	18,892
支払承諾見返	12 31,384	12 31,078



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	24,615	54,232
資産の部合計	2,591,550	2,609,243
<b>負債の部</b>		
預金	7 2,247,569	7 2,279,136
当座預金	78,667	68,721
普通預金	1,148,614	1,149,356
貯蓄預金	42,330	38,869
通知預金	4,679	3,946
定期預金	908,189	948,255
定期積金	10,896	9,938
その他の預金	54,191	60,048
譲渡性預金	83,474	95,946
コールマネー	7 51,039	7 62,415
借入金	6,079	6,858
借入金	6,079	6,858
外国為替	41	26
売渡外国為替	39	25
未払外国為替	2	1
その他負債	11,847	15,102
未決済為替借	27	21
未払法人税等	166	1,381
未払費用	3,082	3,386
前受収益	1,363	1,187
給付補てん備金	12	13
金融派生商品	765	2,425
リース債務		1,041
その他の負債	6,429	5,645
賞与引当金	924	961
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	9,950	9,856
役員退職慰労引当金	432	458
睡眠預金払戻損失引当金	505	543
再評価に係る繰延税金負債	9 8,295	9 8,294
支払承諾	12 31,384	12 31,078
負債の部合計	2,451,593	2,510,728

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	5,983	5,983
資本準備金	5,983	5,983
利益剰余金	96,634	72,554
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	86,203	62,123
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	79,830	84,630
繰越利益剰余金	6,277	22,602
自己株式	1,454	1,486
株主資本合計	116,163	92,051
その他有価証券評価差額金	13,791	3,271
繰延ヘッジ損益	332	608
土地再評価差額金	9, 10,332	9, 10,343
評価・換算差額等合計	23,792	6,464
<b>純資産の部合計</b>	<b>139,956</b>	<b>98,515</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,591,550</b>	<b>2,609,243</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	57,676	54,418
資金運用収益	45,703	44,932
貸出金利息	32,951	33,027
有価証券利息配当金	12,130	11,517
コールローン利息	563	316
債券貸借取引受入利息	9	17
買入手形利息	0	4
預け金利息	1	1
その他の受入利息	47	46
役務取引等収益	8,194	7,376
受入為替手数料	3,580	3,461
その他の役務収益	4,614	3,914
その他業務収益	187	413
商品有価証券売買益	28	13
国債等債券売却益	84	396
金融派生商品収益	11	2
その他の業務収益	62	0
その他経常収益	3,590	1,696
株式等売却益	2,386	556
金銭の信託運用益	295	283
その他の経常収益	908	857
経常費用	47,860	78,680
資金調達費用	8,549	7,120
預金利息	4,858	5,021
譲渡性預金利息	755	820
コールマネー利息	1,168	698
債券貸借取引支払利息	14	5
借入金利息	8	15
金利スワップ支払利息	1,744	558
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,959	2,053
支払為替手数料	611	609
その他の役務費用	1,348	1,443
その他業務費用	1,500	2,863
外国為替売買損	1,051	535
国債等債券売却損	449	626
国債等債券償還損	-	1,563
国債等債券償却	-	138
営業経費	29,060	29,722
その他経常費用	6,791	36,921

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	5,606	32,356
貸出金償却	-	10
株式等売却損	145	710
株式等償却	82	2,374
金銭の信託運用損	488	450
その他の経常費用	469	1,018
経常利益又は経常損失( )	9,815	24,262
特別利益	7	5
固定資産処分益	5	4
償却債権取立益	1	0
特別損失	563	115
固定資産処分損	124	107
減損損失	37	8
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	401	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	9,259	24,372
法人税、住民税及び事業税	909	2,005
法人税等調整額	2,703	3,170
法人税等合計		1,165
当期純利益又は当期純損失( )	5,645	23,207

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,983	5,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,983	5,983
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	5
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 へ振替	0	5
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,985	5,983
当期変動額		
自己株式の処分	2	5
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 へ振替	0	5
当期変動額合計	2	-
当期末残高	5,983	5,983
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,431	10,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,431	10,431
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95	95
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	73,530	79,830

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	6,300	4,800
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,300</b>	<b>4,800</b>
当期末残高	79,830	84,630
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,744	6,277
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	856	856
当期純利益又は当期純損失( )	5,645	23,207
別途積立金の積立	6,300	4,800
土地再評価差額金の取崩	44	10
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	0	5
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,466</b>	<b>28,880</b>
当期末残高	6,277	22,602
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	91,801	96,634
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	856	856
当期純利益又は当期純損失( )	5,645	23,207
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	44	10
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	0	5
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,833</b>	<b>24,080</b>
当期末残高	96,634	72,554
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,419	1,454
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	48	51
自己株式の処分	13	19
<b>当期変動額合計</b>	<b>34</b>	<b>32</b>
当期末残高	1,454	1,486
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	111,367	116,163
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	856	856
当期純利益又は当期純損失( )	5,645	23,207
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	48	51
自己株式の処分	11	13
土地再評価差額金の取崩	44	10

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ 振替	-	-
当期変動額合計	4,796	24,112
当期末残高	116,163	92,051
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,800	13,791
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	15,008	17,062
<b>当期変動額合計</b>	15,008	17,062
当期末残高	13,791	3,271
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	465	332
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	133	275
<b>当期変動額合計</b>	133	275
当期末残高	332	608
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,377	10,332
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	44	10
<b>当期変動額合計</b>	44	10
当期末残高	10,332	10,343
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,712	23,792
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	14,920	17,328
<b>当期変動額合計</b>	14,920	17,328
当期末残高	23,792	6,464
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	150,079	139,956
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	856	856
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	5,645	23,207
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	48	51
自己株式の処分	11	13
土地再評価差額金の取崩	44	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,920	17,328
<b>当期変動額合計</b>	10,123	41,440
<b>当期末残高</b>	139,956	98,515

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1)  同左  (2)  同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5年～31年 動産：5年～20年  (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額5%に達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5年～31年 その他：5年～20年  (2) 無形固定資産  同左  (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左



6 引当金の計上基準

<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上して</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>おります。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>	
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金  同左</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認めた額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が当事業年度より適用されたことに伴い、同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は103百万円、税引前当期純利益は505百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認めた額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	金利リスクヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上してあります。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 2,501百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,767百万円、延滞債権額は36,719百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませ ん。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,897百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額 及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,384百万円 であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控 除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適 用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認 会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき 金融取引として処理しております。これにより受け 入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は、20,910百万円であり ます。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 2,079百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,870百万円、延滞債権額は66,135百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませ ん。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,751百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額 及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,757百万円 であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控 除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適 用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認 会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき 金融取引として処理しております。これにより受け 入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は、17,164百万円であり ます。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 68,041百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 30,000百万円 預金 26,572百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等66,911百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は346百万円でありませ</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、513,834百万円でありませ。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが506,639百万円ありませ。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,831百万円</p>	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 103,832百万円 担保資産に対応する債務 コールマネー 59,469百万円 預金 33,307百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等70,207百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は383百万円でありませ。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、512,930百万円でありませ。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが505,243百万円ありませ。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,146百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
10 有形固定資産の減価償却累計額 32,207百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,053百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円) 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,293百万円であります。	10 有形固定資産の減価償却累計額 32,764百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,053百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円) 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は11,117百万円であります。

(損益計算書関係)

該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,707	66	16	1,757	(注)
合計	1,707	66	16	1,757	

(注) 1 自己株式の増加66千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,757	88	23	1,822	(注)
合計	1,757	88	23	1,822	

(注) 1 自己株式の増加88千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少23千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">3,410百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,410百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	動産	3,410百万円	その他	百万円	合計	3,410百万円	動産	2,118百万円	その他	百万円	合計	2,118百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	1,292百万円	その他	百万円	合計	1,292百万円	1年内	573百万円	1年超	824百万円	合計	1,397百万円	支払リース料	770百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	654百万円	支払利息相当額	94百万円	減損損失	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、A T M等の事務機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	1,387百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	1,387百万円	有形固定資産	613百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	613百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	有形固定資産	773百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	773百万円	1年内	318百万円	1年超	556百万円	合計	875百万円	支払リース料	611百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	517百万円	支払利息相当額	76百万円	減損損失	百万円
動産	3,410百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	3,410百万円																																																																																								
動産	2,118百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	2,118百万円																																																																																								
動産	百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
動産	1,292百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	1,292百万円																																																																																								
1年内	573百万円																																																																																								
1年超	824百万円																																																																																								
合計	1,397百万円																																																																																								
支払リース料	770百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																								
減価償却費相当額	654百万円																																																																																								
支払利息相当額	94百万円																																																																																								
減損損失	百万円																																																																																								
有形固定資産	1,387百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	1,387百万円																																																																																								
有形固定資産	613百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	613百万円																																																																																								
有形固定資産	百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
有形固定資産	773百万円																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	773百万円																																																																																								
1年内	318百万円																																																																																								
1年超	556百万円																																																																																								
合計	875百万円																																																																																								
支払リース料	611百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																								
減価償却費相当額	517百万円																																																																																								
支払利息相当額	76百万円																																																																																								
減損損失	百万円																																																																																								
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								

<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円
1年内	百万円												
1年超	百万円												
合計	百万円												
1年内	百万円												
1年超	百万円												
合計	百万円												

[次へ](#)



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,343 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,723</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,273</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,449 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	9,343 百万円	退職給付引当金	4,590	減価償却費	2,009	その他	3,031	繰延税金資産小計	18,975	評価性引当額	1,251	繰延税金資産合計	17,723	その他有価証券評価差額金	8,085	退職給付信託設定益	2,123	その他	65	繰延税金負債合計	10,273		7,449 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,364 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,081</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,892 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	20,364 百万円	退職給付引当金	4,222	減価償却費	2,019	その他	4,298	繰延税金資産小計	30,905	評価性引当額	9,823	繰延税金資産合計	21,081	退職給付信託設定益	2,123	その他	65	繰延税金負債合計	2,188		18,892 百万円
貸倒引当金	9,343 百万円																																														
退職給付引当金	4,590																																														
減価償却費	2,009																																														
その他	3,031																																														
繰延税金資産小計	18,975																																														
評価性引当額	1,251																																														
繰延税金資産合計	17,723																																														
その他有価証券評価差額金	8,085																																														
退職給付信託設定益	2,123																																														
その他	65																																														
繰延税金負債合計	10,273																																														
	7,449 百万円																																														
貸倒引当金	20,364 百万円																																														
退職給付引当金	4,222																																														
減価償却費	2,019																																														
その他	4,298																																														
繰延税金資産小計	30,905																																														
評価性引当額	9,823																																														
繰延税金資産合計	21,081																																														
退職給付信託設定益	2,123																																														
その他	65																																														
繰延税金負債合計	2,188																																														
	18,892 百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	その他	0.2		39.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																														
その他	0.2																																														
	39.0%																																														

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	980.57	690.54
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	39.54	162.62

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	139,956	98,515
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	139,956	98,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	142,728	142,663

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	5,645	23,207
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	5,645	23,207
普通株式の期中平均株式数	千株	142,752	142,702

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,454	482	204	31,731	25,279	917	6,451
土地	27,757	53	8	27,802			27,802
リース資産		1,134		1,134	92	92	1,041
建設仮勘定	187	75	187	75			75
その他の有形固定資産	11,299	376	1,175 (8)	10,501	7,392	787	3,108
有形固定資産計	70,699	2,122	1,576 (8)	71,245	32,764	1,796	38,480
無形固定資産							
ソフトウェア				9,231	5,399	1,211	3,831
その他の無形固定資産				211	99	1	112
無形固定資産計				9,443	5,499	1,213	3,943

(注) 1 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24,615	54,232	2,739	21,876	54,232
一般貸倒引当金	7,727	12,256		7,727	12,256
個別貸倒引当金	16,888	41,975	2,739	14,148	41,975
うち非居住者向け債権 分					
賞与引当金	924	961	924		961
役員賞与引当金	50	50	50		50
役員退職慰労引当金	432	87	61		458
睡眠預金払戻損失引当金	505	543	246	259	543
計	26,528	55,875	4,021	22,135	56,246

(注) 1 貸倒引当金及び睡眠預金払戻損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の金額は、主に洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	166	1,928	714		1,381
未払法人税等	68	1,542	528		1,082
未払事業税	98	385	185		298

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金7,702百万円、他の銀行への預け金1,066百万円であり ます。
その他の証券	外国証券115,381百万円、証券投資信託の受益証券12,875百万円その他であり ます。
未収収益	有価証券利息2,816百万円、貸出金利息2,413百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用6,626百万円、金融安定化拠出金1,566百万円、未収金1,200百万円 その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金51,030百万円、外貨預金8,331百万円その他であります。
未払費用	預金利息2,796百万円、営業経費359百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,040百万円その他であります。
その他の負債	一括ファクタリング3,780百万円、仮受金834百万円(送金関係一時預り金、手 形交換持出等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大分合同新聞及び日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第202期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第203期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日 関東財務局長に提出

第203期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月26日 関東財務局長に提出

第203期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社大分銀行  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬 場 正 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社大分銀行  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬 場 正 宏

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大分銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大分銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社大分銀行  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬 場 正 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第202期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大分銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社大分銀行  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬 場 正 宏

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第203期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大分銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。